

学 科 試 験

平成23年5月（2011年度5月）
2級ファイナンシャル・プランニング技能検定 学科試験

☆☆☆解答に当たっての注意事項☆☆☆

- ・ 試験問題については、特に指示のない限り、平成22年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
- ・ 次の各問について答えを1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

問題 1

ファイナンシャル・プランナー（以下「FP」という）の職業倫理および関連法規に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. FPは、顧客の個人情報漏えいすることのないように、職務遂行上、十分に注意する必要がある。
2. FPは、自らが作成したプランニングの内容や意図について、顧客に対して十分に説明する必要がある。
3. プランニングに当たっては、FPの利益を最優先し、手数料収入が見込めるかどうかを判断したうえで、顧客利益を考えるのが原則である。
4. FPは、税理士法や弁護士法等に抵触してはならないことはもちろんのこと、金融商品の販売等に関する法律等も理解しておく必要がある。

問題 2

一般的なライフプランニングの手法、プロセスに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. ライフプランニングにおける可処分所得には、一般に、年間の収入金額から社会保険料、所得税および住民税を控除した金額を使用する。
2. キャッシュフロー表は、ライフイベント表に基づき、今後の収支状況を予測し、貯蓄残高の推移を記載することで、家計の分析・見直し、改善に利用する。
3. キャッシュフロー表の作成において、必要となる資金を計上する場合には、子どもの年齢に応じた教育資金（入学金や授業料など）等に留意する必要がある。
4. 個人バランスシートの作成において、株式等の金融資産や自宅不動産は、作成時の時価ではなく、取得価額で計上しなくてはならない。

問題 3

退職者および高齢者向けの公的医療保険制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 健康保険の被保険者であるAさんが会社を60歳で定年退職し、再就職しない場合、所定の要件を満たしていれば、健康保険の任意継続被保険者になることができる。
2. 国民健康保険の退職者医療制度の被保険者であるBさん（64歳）は、65歳になると国民健康保険の一般被保険者に切り替わる。
3. Cさん（68歳）が、子が加入する健康保険の被扶養者となるためには、原則として、Cさん自身の年間収入が180万円未満である必要がある。
4. 健康保険の被保険者であるDさん（69歳）は、70歳になると健康保険の被保険者資格を喪失し、後期高齢者医療制度の被保険者となる。

問題 4

労働者災害補償保険の給付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 労働者が業務上の負傷または疾病により、労災病院または労災指定病院で療養補償給付として療養の給付を受けたときは、当該療養に係る労働者の自己負担はない。
2. 労働者が業務上の負傷または疾病による療養のため労働することができず、賃金が受けられないときは、休業1日目から休業補償給付が支給される。
3. 遺族補償年金および遺族年金の支給額は、受給資格のある遺族の人数等に応じて異なる。
4. 労働者に係る業務上の負傷または疾病が治ったとき、身体に一定の障害が残り、労働者災害補償保険法の障害等級に該当する場合は、その障害等級に応じて、障害補償給付が支給される。

問題 5

国民年金および厚生年金保険の被保険者資格の取得および裁定請求に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 20歳になり、国民年金の第1号被保険者となるときは、原則として、本人が所定の事項を市町村（特別区を含む）に届け出る。
2. 結婚により、国民年金の第3号被保険者となるときは、その者の配偶者が所定の事項を市町村（特別区を含む）に届け出る。
3. 国民年金の第3号被保険者期間のみを有する者は、原則として、住所地を管轄する年金事務所にて老齢基礎年金の裁定請求手続きを行う。
4. 65歳到達時に老齢基礎年金の裁定請求を行わなかった者が70歳になってその請求を行う場合は、65歳からの老齢基礎年金をさかのぼって請求するか、繰下げ支給の老齢基礎年金を請求するかの選択ができる。

問題 6

厚生年金保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 65歳未満の厚生年金保険の被保険者に支給される特別支給の老齢厚生年金は、基本月額と総報酬月額相当額の合計額が28万円を超える場合、年金額の全部または一部が支給停止となる。
2. 65歳未満の厚生年金保険の被保険者に支給される特別支給の老齢厚生年金は、その受給権者が雇用保険の高年齢雇用継続基本給付金の支給を受けている間、その支給額に応じて、年金額の一部が支給停止となる。
3. 65歳からの老齢厚生年金は、老齢基礎年金の受給資格期間を満了し、厚生年金保険の被保険者期間が1ヵ月以上ある者に支給される。
4. 70歳以後に厚生年金適用事業所に使用されている者は、老齢厚生年金を受給している場合であっても、被保険者として厚生年金保険料を負担する。

問題 7

確定拠出年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 国民年金の第3号被保険者は、個人型年金加入者になることはできない。
2. 企業型年金に拠出された掛金は、事業主の指図に基づいて運用される。
3. 事業主が企業型年金に拠出した掛金は、その全額を損金の額に算入することができる。
4. 通算加入者等期間が10年に満たない場合、老齢給付金の支給は60歳よりも遅れて開始される。

問題 8

小規模企業共済制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 常時使用する従業員数が20人以下（商業・サービス業は5人以下）である個人事業主は、小規模企業共済に加入することができる。
2. 共済契約者（加入者）は、加入後に掛金を増額することはできないが、減額することはできる。
3. 掛金は、その全額が共済契約者の所得税および住民税に係る所得控除の対象となる。
4. 共済金の受取方法には、「一括受取り」、「分割受取り」、「一括受取り・分割受取りの併用」がある。

問題 9

Aさんは、平成23年4月に住宅ローンを利用して新築マンションを取得し、居住の用に供した。Aさんが、平成23年分の所得税について住宅借入金等特別控除の適用を受けるために確定申告をする場合、所得税における住宅借入金等特別控除額として、正しいものはどれか。

＜Aさんの平成23年分の給与収入に関するデータ（見込み）＞

- ・ 給与収入の金額：600万円（源泉徴収税額25万円）

＜取得したマンションと住宅ローンのデータ＞

- ・ 取得価額：3,000万円
- ・ 資金調達：自己資金1,000万円、銀行からの借入金2,000万円
- ・ 平成23年12月末の借入金残高：1,920万円（見込み）

※住宅借入金等特別控除の適用を受けるための要件はすべて満たしている。

※取得したマンションは、認定長期優良住宅には該当しない。

※上記以外に考慮すべき事項はない。

1. 192,000円
2. 200,000円
3. 230,400円
4. 250,000円

問題 10

企業の資金調達に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 資金調達は、月次ベースでの資金繰りだけを考慮しても、月の途中で一時的に資金不足となることもあるため、日次ベースの資金繰りも考慮したうえで行う必要がある。
2. 少人数私募債は、親族や取引先等の縁故者（50人未満）を対象として、企業が社債を発行して資金を調達する方法である。
3. 設備投資は、一般に、多額の資金が必要となるため、その投資効果や中長期的な資金繰りを十分に検討したうえで、資金の調達計画を考える必要がある。
4. 金融機関からの借入れによる資金調達は、キャッシュフロー計算書のうち、「投資活動によるキャッシュフロー」に反映される。

問題 11

保険契約者保護制度に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 保険契約者保護機構が、破綻した保険会社の契約者等を保護するために負担する資金援助等の財源は、会員である保険会社各社ではなく、国が拠出している。
2. 保険契約者保護機構には、消費生活協同組合法に基づく共済制度（全労済や県民共済等）や少額短期保険業者も加入している。
3. 日本国内で営業する生命保険会社および損害保険会社であっても、外国に本社がある保険会社は、保険契約者保護機構への加入が義務付けられていない。
4. 民営化後に加入したかんぽ生命保険の契約は、生命保険契約者保護制度による補償の対象となる。

問題 12

死亡保障を目的とする生命保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 養老保険の死亡保険金が支払われた場合、契約は終了するため、満期保険金は支払われない。
2. 終身保険は、死亡保障が一生涯続く保険であり、保険期間の経過とともに解約返戻金が増加する等の特徴がある。
3. 逓増定期保険は、保険期間の経過とともに死亡保険金額が逓増するが、支払保険料は一定である。
4. 収入保障保険（生活保障保険）の死亡保険金を一時金で受け取る場合の受取額は、年金形式で受け取る場合の受取総額よりも多い。

問題 13

住宅ローンの利用に伴い契約する団体信用生命保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 団体信用生命保険では、住宅ローンの債務者が死亡・高度障害状態になったとき、保険会社が未返済の債務残高（ローン残高）を保険金として債権者に支払う。
2. 団体信用生命保険の被保険者である住宅ローンの債務者が死亡した場合、死亡保険金で債務が弁済されるため、債権者は債権を確実に回収できる。
3. 団体信用生命保険には、ガンや急性心筋梗塞等の特定疾病に罹患した場合に保険金が支払われる特約が付加されたものもある。
4. 団体信用生命保険の死亡保険金は、相続税の課税対象となるため、死亡保険金の非課税金額の規定の適用を受けることができる。

問題 14

所得税における個人年金保険料控除の適用を受けるための要件として、誤っているものはどれか。

1. 年金受取人は、契約者（保険料負担者）本人、配偶者、契約者本人の直系卑属（子や孫など）のいずれかであること
2. 保険料等は、年金の支払いを受けるまでに10年以上の期間にわたって、定期的に支払う契約であること
3. 確定年金の場合、年金受取人が満60歳になってから年金を10年以上にわたって受け取るものであること
4. 年金受取人は、被保険者と同一人であること

問題 15

火災保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 火災保険では、消防による消火活動の際の水ぬれ損害も補償の対象となる。
2. 火災保険では、火災により自宅の車庫の自動車が焼失した場合の損害も補償の対象となる。
3. 火災保険では、補償を限定するプランや建物外部からの物体の衝突等のリスクに備えるプランなど、契約者のニーズに合わせて補償内容を選択することができる。
4. 火災保険には、保険期間満了時に満期返戻金が支払われる積立型の商品もある。

問題 16

地震保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 地震保険は、火災保険等に付帯して契約する必要があるが、単独では契約することはできない。
2. 地震保険は、噴火を原因とする建物の損壊等の損害については補償の対象外である。
3. 地震保険の保険金額は、火災保険の保険金額の30～50%の範囲内で設定され、その限度額は建物が5,000万円、家財（生活用動産）が1,000万円である。
4. 地震保険の保険料の割引制度には、「建築年割引」「耐震等級割引」「免震建築物割引」「耐震診断割引」の4種類が設けられている。

問題 17

法人（＝保険料負担者）が契約した生命保険および損害保険の保険料の経理処理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 全従業員を被保険者、法人を死亡保険金受取人および満期保険金受取人とする養老保険に加入した場合、支払保険料の全額を期間の経過に応じて損金の額に算入する。
2. 全従業員を被保険者、法人を死亡保険金受取人とする定期保険（保険期間10年）に加入した場合、支払保険料の全額を期間の経過に応じて損金の額に算入する。
3. 全従業員を被保険者とする普通傷害保険の年払い保険料は、その全額を支払った当該事業年度の損金の額に算入できる。
4. 全従業員を被保険者とする積立普通傷害保険に加入した場合、支払保険料のうち積立保険料に相当する部分の金額は満期あるいは解約等の時までは資産に計上し、その他の部分の金額は期間の経過に応じて損金の額に算入する。

問題 18

ガン保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. ガン保険では、初めてガンと診断された場合に診断給付金が支払われるが、再発した場合にも再度、診断給付金が支払われる商品もある。
2. ガン保険は、1回の入院および通算での入院において入院給付金の支払日数に限度がある。
3. ガン保険では、所定の待機期間中にガンと診断された場合は、診断給付金は支払われない。
4. ガン保険の終身保障型には、保険料の払込みが一生継続する終身払込みと、保険料の払込みが所定の年齢等で満了する有期払込みがある。

問題 19

損害保険を活用した個人のリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、特約等は付帯していないものとする。

1. 個人事業主として事業を営むAさんは、仕事の遂行が原因で他人にケガをさせてしまうことにより生ずる損害賠償責任に備えて、個人賠償責任保険を契約した。
2. Bさんは、病気やケガで就業不能となり収入を得られなくなった場合の収入の減少に備えて、所得補償保険を契約した。
3. Cさんは、海外旅行先での交通事故等による自身のケガの治療費の負担に備えて、海外旅行保険を契約した。
4. Dさんは、日常生活における事故によるケガで入院した場合の治療費の負担に備えて、国内・海外を問わず補償される普通傷害保険を契約した。

問題 20

損害保険を活用した事業活動のリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 製造業を営む企業が、労働者災害補償保険（労災保険）の上乗せ補償を目的に、労働災害総合保険を契約した。
2. 飲食業を営む企業が、火災・爆発等の災害による営業の休止または阻害による利益の減少等に備えて、店舗休業保険を契約した。
3. 製造業を営む企業が、生産設備の不具合により製品が生産できなかった場合に、取引先から損害賠償を請求されることにより被る損害に備えて、生産物賠償責任保険（PL保険）を契約した。
4. 建設業を営む企業が、請負業務の遂行中に発生した事故により、他人にケガを負わせた場合に、法律上の損害賠償責任を負うことにより被る損害に備えて、請負業者賠償責任保険を契約した。

問題 21

日本の経済指標に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 企業物価指数は、企業間で取引される財に関する物価の変動をとらえるもので、国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数から構成される。
2. マネーストックは、一般法人、個人、地方公共団体・地方公営企業などの通貨保有主体が保有する通貨量の残高（金融機関や中央政府が保有する預金などは対象外）である。
3. 国民経済計算のうち、国内総生産（GDP）を構成する最も大きな項目は民間企業設備であり、GDPの50～60%を占めている。
4. 景気動向指数は、特定の経済統計指標を先行系列、一致系列、遅行系列に分類し、それぞれの系列で採用された各指標の動きを統合することにより作成される。

問題 22

国内の金融機関が取り扱う預貯金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 期日指定定期預金は、据置期間が1年であり、据置期間経過後から、最長預入期日までの任意の日を満期日として指定することができる。
2. ゆうちょ銀行の定期貯金の利子は、預入期間3年未満は単利で、3年以上は半年複利で計算される。
3. 決済用預金は、「無利息」・「要求払い」・「決済サービスを提供できること」という3つの条件を満たした預金であるが、法人向けのみとなっており、個人で利用できる決済用預金はない。
4. 貯蓄預金は、給与、年金等の自動受取口座や公共料金等の自動支払口座に指定できない。

問題 23

投資信託の分類および運用スタイルに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 公社債投資信託は、運用対象が公社債等に限定されており、株式を組み入れることができない証券投資信託である。
2. 株式投資信託は、運用対象が株式等に限定されており、公社債を組み入れることができない証券投資信託である。
3. アクティブ運用は、ベンチマークを上回る運用成績を目標とする運用方法である。
4. パッシブ運用は、ベンチマークの動きと連動した運用成績を目標とする運用方法である。

問題 24

債券投資の一般的なリスクに関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

債券の発行体の経営不安、財政難、その他の理由によって、利払いや償還金の支払いが遅延することも含め、不履行となる可能性が高まった場合、その債券の利回りは（ア）する。
債券の信用格付けが（イ）と、その債券の価格は値上がりし、利回りは低下する。反対に、信用格付けが（ウ）と、その債券の価格は値下がりし、利回りは上昇する。

1. (ア) 上昇 (イ) 引き上げられる (ウ) 引き下げられる
2. (ア) 上昇 (イ) 引き下げられる (ウ) 引き上げられる
3. (ア) 下落 (イ) 引き下げられる (ウ) 引き上げられる
4. (ア) 下落 (イ) 引き上げられる (ウ) 引き下げられる

問題 25

Aさんは、表面利率1.2%、発行価格99円60銭の10年ものの長期国債を、発行から6年後に102円で購入し、償還日まで保有した。この場合の最終利回り（単利・年率）として、正しいものはどれか。なお、税金、手数料、経過利子等については考慮しないものとし、解答は、%表示における小数第3位未満を切り捨てて計算すること。

1. 0.686%
2. 0.849%
3. 1.176%
4. 1.244%

問題 26

株式の投資指標に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 配当性向は、株価に対する年間配当金の割合を示す指標である。
2. 配当利回りは、当期純利益に対する年間配当金の割合を示す指標である。
3. P E R（株価収益率）は、株価が1株当たり純資産の何倍であるかを示す指標である。
4. R O E（自己資本利益率）は、企業の自己資本に対する当期純利益の割合を示す指標である。

問題 27

ドルコスト平均法により、1回当たり2万円の投資金額でA社株式を以下のとおり買い付けたときの平均取得単価（株価）として、正しいものはどれか。なお、取引手数料等は考慮しないこと。

	第1回	第2回	第3回	第4回
株価	2,000円	2,000円	5,000円	2,500円

1. 2,250円
2. 2,500円
3. 2,750円
4. 2,875円

問題 28

金融商品に係る国内居住者（個人）の課税関係に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 株式投資信託（追加型）の特別分配金は、配当所得として10%の税率により源泉徴収される。
2. 株式投資信託（追加型）の売却による差益は、一時所得として総合課税の対象となる。
3. 上場株式等の譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額は、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得の金額から控除することができる。
4. 国内利付債券の譲渡益は、雑所得として総合課税の対象となり、償還差益は非課税となる。

問題 29

金融機関の破綻等におけるセーフティネットに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 国内の銀行に預け入れた外貨預金は、預金保険制度による保護の対象とならない。
2. ゆうちょ銀行に預け入れた貯金は、預金保険制度による保護の対象とならないが、政府が全額保証している。
3. 生命保険会社が破綻した場合、破綻時点の補償対象生命保険契約は、生命保険契約者保護制度により、高予定利率契約等を除いて、責任準備金の80%までが補償される。
4. 銀行の窓口で契約（加入）した終身保険や医療保険等の生命保険契約は、生命保険契約者保護制度による補償の対象とならない。

問題 30

金融商品の販売等に関する法律（以下「金融商品販売法」という）、消費者契約法および金融商品取引法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問においては、金融商品取引業者等を「業者等」という。

1. 金融商品販売法では、預貯金、有価証券および投資信託等の幅広い金融商品を適用対象とするが、外国為替証拠金取引およびデリバティブ取引は適用対象外である。
2. 消費者契約法では、事業者の一定の行為により消費者が誤認または困惑し、それによって消費者が契約の申込みまたは承諾の意思表示をしたときは、消費者はこれを取り消すことができるとしている。
3. 金融商品取引法では、業者等は、原則として、金融商品取引契約を締結しようとするときは、あらかじめ、顧客に対して、契約締結前交付書面を交付しなければならないとしている。
4. 金融商品取引法では、業者等が行う金融商品取引業の内容に関する広告等を行うときは、利益の見込み等について、著しく事実に相違する表示をし、または著しく人を誤認させるような表示をしてはならないとしている。

問題 31

所得税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 所得は、その発生形態別に、事業所得や給与所得など10種類の所得に分類される。
2. 一時所得の金額および雑所得の金額は、その2分の1に相当する金額を総所得金額に算入する。
3. 退職所得および山林所得は、申告分離課税の対象となる。
4. 土地や建物の譲渡に係る譲渡所得の金額は、申告分離課税の対象となる。

問題 32

所得税における個人の所得に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 国債の利子や株式会社が発行する社債の利子は、利子所得となる。
2. 生命保険会社から受ける契約者配当金は、配当所得となる。
3. ゴルフ会員権の譲渡による所得は、一時所得となる。
4. マンションの賃貸を事業的規模で行っている場合の家賃収入に係る所得は、事業所得となる。

問題 33

所得税の損益通算に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 不動産所得、事業所得、山林所得、譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額（一部対象とならないものを除く）は、給与所得や一時所得等の他の所得の金額と損益通算することができる。
2. 青色申告の承認を受けていない者は、事業所得の金額の計算上生じた損失の金額を、他の所得の金額と損益通算することができない。
3. 青色申告書を提出している年分の純損失の金額は、一定の要件を満たせば、翌年以後3年間にわたり繰り越すことができる。
4. 不動産所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、土地の取得に要した負債の利子の額に相当する部分の金額は、他の所得の金額と損益通算することができない。

問題 34

所得税の医療費控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 人間ドックにより重大な疾病が発見され、引き続きその疾病の治療を行った場合における当該人間ドックの費用は、医療費控除の対象となる。
2. 自家用車で通院したときのガソリン代や駐車場代については、医療費控除の対象となる。
3. 入院をする際に必要とされる寝具や洗面器などの身の回り品の購入費用は、医療費控除の対象となる。
4. 健康増進のために用いられるビタミン剤などの購入費用は、医療費控除の対象となる。

問題 35

平成23年分の所得税における住宅借入金等特別控除（以下「住宅ローン控除」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 平成23年中に新築住宅を取得し、住宅ローン控除の適用を受けようとする場合、控除期間は15年間である。
2. 住宅ローン控除の適用を受けようとする場合、納税者のその年の合計所得金額は30,000千円以下でなければならない。
3. 平成23年中に新築住宅を取得し、住宅ローン控除の適用を受けようとする場合、その家屋の床面積は50m²以上でなければならない。
4. 平成23年中に店舗併用住宅を取得し、住宅ローン控除の適用を受けようとする場合、全体の床面積の2分の1以上に相当する部分がもっぱら自己の居住の用として供されていないなければならない。

問題 36

所得税における青色申告制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 青色申告の承認を受けようとする者は、原則として、その承認を受けようとする年の3月15日までに、納税地の所轄税務署長に対して青色申告承認申請書を提出しなければならない。
2. 青色申告承認申請書の提出があった場合、原則として、その承認を受けようとする年の12月31日までにその申請につき承認または却下の通知がなかったときは、承認があったものとみなされる。
3. 青色申告の承認を受けている者は、原則として、事業所得等に係る取引を正規の簿記の原則に従い記録し、その記録に基づいて貸借対照表等の帳簿書類を作成しなければならない。
4. 青色申告の承認を受けている者が備え付けるべき貸借対照表等の帳簿書類の保存期間は、原則として、3年間である。

問題 37

法人税の仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 法人税の対象となる各事業年度の所得の金額は、その事業年度の益金の額から損金の額を控除して計算する。
2. 法人は、原則として、各事業年度終了の日の翌日から2ヵ月以内に、所轄税務署長に対して法人税の確定申告書を提出する必要がある。
3. 資本金の額が1億円以下である中小法人に適用される法人税の税率は、課税所得金額の多寡にかかわらず、一律18%である。
4. 法人が、所定の手続きにより、青色申告の承認を受けた場合、その法人は税務上の各種特典を受けることができる。

問題 38

法人税における減価償却資産および減価償却費の計算に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 損金の額に算入される減価償却費は、法人が償却費として損金経理した金額のうち、償却限度額に達するまでの金額である。
2. 取得価額が500千円の減価償却資産を取得し、事業の用に供した場合には、その資産の使用可能期間にかかわらず、取得価額相当額をその事業年度の損金の額に算入することができる。
3. 使用可能期間が1年未満の減価償却資産を取得し、事業の用に供した場合には、その資産の取得価額にかかわらず、取得価額相当額をその事業年度の損金の額に算入することができる。
4. 新たに取得した有形減価償却資産（建物、鉱業用資産、生物等を除く）について、法人が償却方法選定の届出をしていなかった場合には、法定償却方法（定率法）により償却限度額を計算する。

問題 39

消費税の課税事業者である法人が、国内で対価を得て行った次の取引のうち、消費税の課税取引とされるものはどれか。

1. 人の居住の用に供する住宅建物の貸付（貸付期間1ヵ月以上）
2. 事業の用に供する建物の譲渡
3. 利子に対価とする金銭の貸付
4. 上場株式の譲渡

問題 40

企業の財務面における安全性を示す各指標に関する一般的な次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 当座比率は、短期の負債に対する支払能力を判断するための指標であり、当該比率が低い方が望ましいとされる。
2. 固定比率は、設備投資等の固定資産への投資が、自己資本によってどの程度賄われているかを判断するための指標であり、当該比率が低い方が望ましいとされる。
3. 自己資本比率（株主資本比率）は、総資産に対する自己資本（株主資本）の割合を示したものであり、当該比率が低い方が財務の健全性が高いと判断される。
4. 売上債権回転期間は、商品などを販売してから売上債権が回収されるまでの期間を示したものであり、当該期間が長くなると、経営効率や投下資金の運用効率が良くなっていると判断される。

問題 4 1

不動産の登記記録等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 地上権に関する登記事項は、登記記録の権利部甲区に記録されている。
2. 抵当権に関する登記事項は、登記記録の権利部乙区に記録されている。
3. 分譲マンションの専有部分の床面積は、壁芯面積で表示されている。
4. 不動産登記には公信力があるため、登記記録の内容を真実であると信用して取引した者は、法的に保護される。

問題 4 2

不動産の鑑定評価の手法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 原価法は、価格時点における対象不動産の再調達原価を求め、これに開発行為などによる増価修正を行って、対象不動産の積算価格を求める手法である。
2. 取引事例比較法は、多数の取引事例を収集して、適切な事例を選択し、これらの取引価格に事情補正および時点修正ならびに地域要因の比較および個別的要因の比較を行って求められた価格を比較考量して、対象不動産の比準価格を求める手法である。
3. 収益還元法のうち直接還元法は、対象不動産の一期間の純収益を還元利回りで還元することによって、対象不動産の収益価格を求める方法である。
4. 収益還元法のうちDCF法は、連続する複数の期間に発生する純収益および復帰価格を、その発生時期に応じて現在価値に割り引き、それぞれを合計することによって、対象不動産の収益価格を求める方法である。

問題 4 3

宅地建物取引業法等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問においては、売買における買主は宅地建物取引業者ではないものとする。

1. 賃貸マンションの所有者自らが、賃貸マンションの賃借人を募集し、賃貸借契約を締結する場合、宅地建物取引業の免許が必要である。
2. 宅地建物取引主任者は、売買契約成立後、速やかに、買主に対して、重要事項説明書を交付して説明しなければならない。
3. 宅地建物取引業者自らが売主の場合、買主が売主の事務所で買受けの申込みおよび売買契約の締結をしたときは、買主はクーリング・オフによる契約解除をすることができない。
4. 専属専任媒介契約では、依頼者がほかの宅地建物取引業者に重ねて媒介を依頼することはできないが、依頼者自らが見つけた相手方とは売買契約を締結することができる。

問題 44

借地借家法の規定に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問においては、定期借地権等以外の借地権を普通借地権という。

1. 普通借地権の設定契約では、30年を超える存続期間を定めることはできない。
2. 普通借地権の設定契約を更新する場合、原則として、その期間は更新の日から10年（最初の更新に限り20年）とされる。
3. 普通借地権の存続期間が満了する場合で、借地人が契約の更新を請求したときは、建物がある場合に限り、原則として、従前の契約と同一の条件（更新後の期間を除く）で契約を更新したものとみなされる。
4. 普通借地権の存続期間が満了する場合で、契約の更新がないときは、借地人は地主に対し、借地権の目的たる土地の建物等を時価で買い取るべきことを請求することができる。

問題 45

借地借家法の建物の賃貸借に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問においては、借地借家法における定期建物賃貸借契約を定期借家契約、それ以外を普通借家契約という。

1. 期間の定めがない普通借家契約では、賃貸人は3ヵ月前の解約申入れにより契約を終了させることができる。
2. 賃借人は、賃貸人の同意を得て付加した畳、建具その他の造作を、借家契約終了の際に、賃貸人に対し時価で買い取るべきことを請求することができる。
3. 定期借家契約は、公正証書による等の書面によって契約をするときに限り有効である。
4. 定期借家契約においては、建物の借賃の額を賃貸借期間中は増額しない旨の特約は有効である。

問題 46

都市計画区域および準都市計画区域内における建築基準法の規定に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、特定行政庁の許可等は考慮しないものとする。

1. 建築物の敷地は、原則として、幅員4m以上の道路に2m以上接していなければならない。
2. 建築物が防火地域と準防火地域にわたる場合は、原則として、その建築物のすべてに防火地域内の建築物に関する規定が適用される。
3. 防火地域内に耐火建築物を建築する場合、建ぺい率の制限について緩和を受けることができる。
4. 前面道路の幅員が12m未満の場合の建築物の容積率は、前面道路の幅員に所定の率を乗じた容積率と、都市計画において定められた容積率との、いずれか高い方が上限となる。

問題 47

不動産に係る固定資産税および都市計画税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 固定資産税の納税義務者は、原則として、毎年1月1日現在において登記簿または固定資産課税台帳に土地または家屋等の所有者として登記または登録されている者である。
2. 都市計画税は、原則として、市街化調整区域内に所在するすべての土地または家屋の所有者に対して課される。
3. 固定資産税の標準税率は、1.4%である。
4. 平成24年3月31日までに所定の要件に該当する新築住宅を取得した場合、床面積120m²以下の部分に係る固定資産税の額の2分の1に相当する額が一定期間減額される。

問題 48

個人が所有する土地の譲渡に係る税金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 土地の譲渡に係る所得については、その所有期間が譲渡した日の属する年の1月1日において、5年を超える場合には長期譲渡所得に、5年以下の場合には短期譲渡所得に区分される。
2. 土地の譲渡が短期譲渡所得に区分される場合、課税所得金額に対し、所得税15%、住民税5%の税率が課せられる。
3. 土地の譲渡が長期譲渡所得に区分される場合、課税所得金額に対し、所得税7%、住民税3%の税率が課せられる。
4. 相続により取得した土地を譲渡した場合、譲渡所得の金額の計算上、その土地の所有期間は、原則として、相続により取得した日の翌日から計算する。

問題 49

居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除（以下「3,000万円特別控除」という）と、居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例（以下「軽減税率の特例」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 3,000万円特別控除は、譲渡した居住用財産の所有期間が、譲渡した日の属する年の1月1日において5年を超える場合に限り、適用を受けることができる。
2. 3,000万円特別控除は、現に居住の用に供しない居住用財産であっても、居住の用に供さなくなった日から5年を経過する日の属する年の12月31日までに譲渡した場合であれば、適用を受けることができる。
3. 軽減税率の特例は、譲渡した居住用財産の所有期間が、譲渡した日の属する年の1月1日において5年を超える場合に限り、適用を受けることができる。
4. 3,000万円特別控除と軽減税率の特例は、重複して適用を受けることができる。

問題 50

不動産の投資判断の手法等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. NPV法（正味現在価値法）においては、収益の現在価値の合計よりも投資額の現在価値の合計の方が大きい場合に、その投資は有利であると判定することができる。
2. IRR法（内部収益率法）においては、投資家の期待収益率が内部収益率を上回っている場合に、その投資は有利であると判定することができる。
3. レバレッジ効果とは、借入利率が投資に対する収益率よりも上回っている場合に、借入金の利用により自己資金に対する投資利回りを上昇させる効果をいう。
4. DSCR（借入金償還余裕率）は、元利金返済前の年間キャッシュフロー（純収益）を借入金の年間元利返済額で除した比率のことで、借入金返済の安全度を測る尺度として用いられる。

問題 51

養子に係る民法上の規定に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 養子と養親およびその血族との間においては、養子縁組の日から、血族間におけるのと同一の親族関係を生ずる。
2. 未成年者を養子とするには、原則として、家庭裁判所の許可を得なければならない。
3. 配偶者のある者が未成年者を養子とするには、原則として、配偶者とともにしなければならない。
4. 養子縁組（特別養子縁組ではない）が成立した場合、養子と実方の父母との親族関係は終了する。

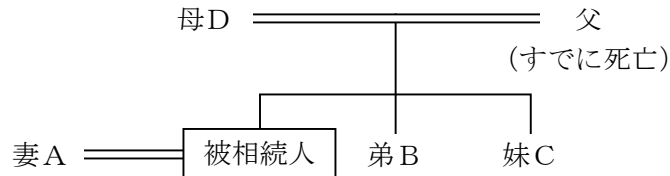
問題 52

贈与税の計算に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 暦年課税における贈与税の基礎控除額は、1,100千円である。
2. 贈与により財産を取得した者が暦年課税の適用を受けた場合、基礎控除額を超える部分について、一律20%の税率により贈与税が課される。
3. 居住用不動産を贈与により取得した者が贈与税の配偶者控除の適用を受けた場合、贈与税の課税価格から、基礎控除額のほかに最高20,000千円を控除することができる。
4. 平成23年中に「直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税制度」の適用を受けた場合（これまでに当該制度の適用を受けたことはない）、非課税限度額は10,000千円である。

問題 53

下記の親族関係図において、被相続人の相続に係る民法上の相続人および法定相続分として、正しいものはどれか。



1. 妻A 2/3、母D 1/3
2. 妻A 3/4、母D 1/4
3. 妻A 3/4、弟B 1/8、妹C 1/8
4. 妻A 2/3、母D 1/9、弟B 1/9、妹C 1/9

問題 54

遺産分割の方法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 協議分割は、共同相続人全員の協議により分割する方法であり、その相続分については、必ずしも法定相続分に従う必要はない。
2. 換価分割は、共同相続人が相続により取得した現物財産の全部または一部を金銭に換価し、その換価代金を分割する方法である。
3. 代償分割は、物理的に分割が困難であるなど、現物分割が困難である場合に家庭裁判所に申し立てることにより認められる分割方法である。
4. 調停分割は、共同相続人の間で、遺産の分割について協議が調わない場合または協議することができない場合に、各共同相続人の申立てに基づき家庭裁判所の調停により分割する方法である。

問題 55

相続税の納税義務者に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 相続税の納税義務者は、自然人たる個人に限られるため、法人が個人とみなされて相続税の納税義務者となることはない。
2. 相続により日本国内にある財産を取得した個人が、その財産を取得した時において日本国内に住所を有していない場合、その個人は相続税の納税義務者となることはない。
3. 遺贈または死因贈与により財産を取得した個人は、相続税の納税義務者となる。
4. 被相続人から生前に相続時精算課税制度の適用を受けて財産の贈与を受けた個人は、その被相続人の死亡時に相続により財産を取得した場合に限り、相続税の納税義務者となる。

問題 56

相続税の課税価格の計算に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 相続税の課税価格から控除することができる葬式費用には、香典返戻費用や墓地の買入費等は含まれない。
2. 相続により財産を取得した相続人が、相続開始前3年以内にその被相続人から贈与（暦年課税）により財産を取得していた場合、原則として、その贈与財産の価額は相続税の課税価格に加算される。
3. 契約者（＝保険料負担者）および死亡保険金受取人が夫、被保険者が妻である養老保険の死亡保険金を夫が受け取った場合、当該死亡保険金はみなし相続財産として相続税の課税対象となる。
4. 相続により取得したとみなされる死亡退職金については、「5,000千円×法定相続人の数」で計算した金額を限度として、非課税財産とされている。

問題 57

相続税の延納および物納に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 延納は、相続税額を納期限までに金銭で一時納付することを困難とする事由があり、納付すべき相続税額が100千円を超える場合、所定の手続きにより認められる。
2. 延納の許可を受けた者は、分納税額を納付する場合に延納期間に対応する利子税を併せて納付しなければならない。
3. 物納は、相続税額を延納によっても金銭で納付することを困難とする事由がある場合、所定の手続きにより、その納付を困難とする金額を限度として認められる。
4. 物納の許可を受けた者が、物納に係る相続税を金銭で一時に納付等することができるようになった場合、原則として、物納の許可を受けた日の翌日から5年以内に限り、物納の撤回が認められる。

問題 58

相続税の財産評価に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 定期預金の価額は、課税時期における預入残高で評価し、既経過利子の額は含まれない。
2. 生命保険契約に関する権利の価額は、課税時期における既払込保険料の合計額により評価する。
3. 金融商品取引所に上場されている不動産投資信託（J-REIT）の価額は、上場株式の評価方法に準じて評価する。
4. 取引相場のあるゴルフ会員権の価額は、課税時期における通常の取引価格に相当する金額により評価する。

問題 59

類似業種比準方式による自社株式の相続税評価に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 配当の支払いは、その会社の利益金額が減少するため、類似業種比準方式による自社株式の評価額を引き下げる効果がある。
2. 役員退職金の支給は、その会社の利益金額が減少するため、類似業種比準方式による自社株式の評価額を引き下げる効果がある。
3. 規模区分が中会社と判定された評価会社（特定の評価会社ではない）の株式を同族株主が取得した場合、当該株式の価額は、原則として、類似業種比準方式により評価する。
4. 土地保有特定会社または株式保有特定会社に該当する評価会社の株式を同族株主が取得した場合、当該株式の価額は、原則として、類似業種比準方式により評価する。

問題 60

非上場株式等の贈与税・相続税の納税猶予の特例（以下「贈与税の納税猶予制度」または「相続税の納税猶予制度」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、適用を受けるために必要とされる他の要件等はすべて満たしているものとする。

1. 贈与税の納税猶予制度の適用を受けることで、対象となる株式に対応する贈与税額の全額が猶予される。
2. 贈与税の納税猶予制度の適用を受けるためには、会社が事業承継に係る取組みを計画的に行っていることについて、経済産業大臣の確認を受ける必要がある。
3. 相続税の納税猶予制度の対象となる株式は、発行済議決権株式の総数の3分の2に達するまでの部分に限られる。
4. 相続税の納税猶予制度の適用を受けるためには、経営承継期間は、原則として、相続開始時の常時従業員数を60%以上に維持する必要がある。

平成23年5月 2級ファイナンシャル・プランニング技能検定 学科試験

問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8	問9	問10
3	4	4	2	2	4	2	2	1	4

問11	問12	問13	問14	問15	問16	問17	問18	問19	問20
4	4	4	1	2	2	1	2	1	3

問21	問22	問23	問24	問25	問26	問27	問28	問29	問30
3	3	2	1	1	4	2	3	1	1

問31	問32	問33	問34	問35	問36	問37	問38	問39	問40
2	1	2	1	1	4	3	2	2	2

問41	問42	問43	問44	問45	問46	問47	問48	問49	問50
2	1	3	1	1	4	2	1	4	4

問51	問52	問53	問54	問55	問56	問57	問58	問59	問60
4	2	1	3	3	3	4	3	2	4

※〔60点満点〕（各1点）

厚生労働大臣指定試験機関

特定非営利活動法人（NPO法人）

日本ファイナンシャル・プランナーズ協会